

# 読賣新聞

2007年(平成19年) 12月1日 土曜日

## 柏崎市が地盤強化へ

新潟県中越沖地震で、  
地面が陥没するなど宅地  
被害が大きかった地区に  
ついて、柏崎市は地盤の  
耐震化工事を行う方針を  
決めた。宅地の耐震化は  
本来、災害発生前に行う  
べきものだが、全国の自  
治体の取り組みは遅れて  
いる。



新潟支局長  
戸田 雄

最大震度6強を記録した今  
年7月の中越沖地震では、激  
しい揺れで、水分を多く含ん  
だ地下の土砂が大きく移動す  
る「液状化現象」が、柏崎市  
や刈羽村など広い地域で起き  
た。その結果、住宅本体の破  
害は少ないにもかかわらず、  
地面が陥没して家が傾き、地  
盤を補修しなければ住めなく  
なるケースが相次いだ。

特に、川や谷を埋める「盛り  
り土」や、山を削る「切り土」  
によって造成した宅地に被害  
が目立った。このうち、19  
72年から日本海沿いの砂丘  
地に造成された柏崎市の山本  
団地は、各戸を横切るように  
地盤がずれ、今も34世帯81人  
に避難勧告が出たままだ。

柏崎市は、被害が集中した  
山本団地について、地盤の耐  
震化工事を今後行う方針を明

らかにした。地下水を抜くた  
めの管を設置したり、地盤が  
動かないようアンカー杭を打  
つたりする大がかりな工事を  
行うことで、新たな地滑りの  
発生を防ぐことが狙いだ。

総額1億6000万円の事  
業で、国が4000万円、県  
と市で計8000万円を負担  
する。約60世帯の住民の負担  
は計4000万円。1世帯平  
均約70万円となる見込みだ  
が、宅地被害の怖さを実感し  
た住民たちが市に積極的に働  
きかけ、実現する見通しとな  
った。

## 宅地の耐震化工事急げ

### 「減災」に必要な自治体は対策を

約60世帯の住民の負担  
は計4000万円。1世帯平  
均約70万円となる見込みだ  
が、宅地被害の怖さを実感し  
た住民たちが市に積極的に働  
きかけ、実現する見通しとな  
った。

こうした宅地被害の問題  
を、阪神大震災（95年）や新  
潟県中越地震（04年）で表面  
化し、06年に宅地造成等規制  
法が改正された。都道府県知  
事は、大規模な被害が起る  
可能性のある宅地を「造成宅  
地防災区域」に指定できるよ  
うになった。国は、自治体が  
危険宅地のマップを作った

だが、被害の未然防止を本  
来の目的とするこの制度は、  
十分に活用されているとは言  
い難い。これまでに危険宅地  
マップ作成を始めたのは、大  
阪府や川崎市、横浜市など全  
国で十数自治体にとどまる。  
耐震化工事の補助を国から受  
けた自治体はまたない。

中越、中越沖と3年間で2  
度の大きな地震を経験した新  
潟県でも、マップ作りのため  
の調査を始めた自治体はセ  
ロ。新潟県内のある自治体の  
担当者は「危険な宅地を明ら  
かにすると、地価が暴落する  
恐れがあり、住民の理解は得  
にくいだろう」と漏らす。

中越沖地震で、山本団地に  
ある自宅が被害を受けた本間  
裕子さん（42）は「宅地の耐震  
化を個人でやっても、負担が  
大きな割に効果は限定的。隣  
で地滑りが起れば、同じよ  
うに被害を受けてしまう。た  
からこそ地域一体で行う必要  
がある」と話し、「行政が住民  
を説得するような形で耐震化  
を進めてほしい」と要望する。  
住宅本体の耐震診断や補強  
工事への補助事業には、多く  
の自治体に取り組んでいる。  
しかし、住宅と宅地双方の安  
全を確保しなければ、地震の  
被害を最小限にする「減災」  
には結びつかない。自分の住  
んでいる所が危険な宅地だと  
気づいていない住民は多いは  
ずだ。宅地の耐震化にも、もっ  
と目を向ける必要がある。

中越、中越沖と3年間で2  
度の大きな地震を経験した新  
潟県でも、マップ作りのため  
の調査を始めた自治体はセ  
ロ。新潟県内のある自治体の  
担当者は「危険な宅地を明ら  
かにすると、地価が暴落する  
恐れがあり、住民の理解は得  
にくいだろう」と漏らす。

危険宅地マップ作りの一環  
として、個別の宅地調査に08  
年から取りかかる川崎市は今  
年9月、住民を対象とした説  
明会を開いた。担当職員が過  
去の地震での造成宅地の被害  
事例を示した上で、被害防止  
には、まず調査が必要と訴え  
たところ、住民からは「自分の  
土地が危険かどうか知ってお  
きたい」との声が上がり、  
新潟県内の自治体担当者が懸  
念するような反発はほとんど  
なかったという。